

大学入試センター研究開発部と 大学との共同研究をめざして

研究開発部試験方法研究部門 岩 坪 秀 一

1. はじめに

昭和52年に大学入試センター研究開発部（以下、研究開発部）が発足して以来、すでに14年あまりが経過した（当初『研究部』として発足し、昭和62年5月から『研究開発部』と名称を変更した）。入試研究の専門家集団であるわれわれの任務は、全国の大学・学部にとって真の入試改善に繋がる研究を行うことである。

研究開発部の教官は、教育心理、統計学、データ解析、テスト理論、情報処理、教育学、教育社会学等のうちのいずれかを専攻してきた研究者から構成されている。確かにこれらの専門分野は、入試研究にとって重要な学問領域であろう。しかし、当然のことではあるが、われわれは方法論や理論に詳しいという意味での専門家に留まっていることは許されない。方法や理論を活用して、実際に入試改善につながる有用な提案をしていくことが期待されているのである。

大学入試センターには、全国的な共

通試験（共通第1次学力試験及び大学入試センター試験）成績データが14年間分蓄積されている。これらの成績データを分析することによって、いかにして各大学・学部の入試改善に資するような情報を提供していくか—これがまずは取り組むべき重要課題の一つである。したがって、入試研究専門家としてのわれわれの力量は、様々な大学・学部の抱えている入試をめぐる具体的な問題解決に、少しでも応え得るような研究成果を提供できるかどうかにかかっている。それが出来るためには、研究開発部は、大学・学部の入試研究の現場から遊離してしまってはならない。

大学・学部は、入試に関連して沢山の難問題を抱えている。われわれもまた、それらの抱えてくるところを充分理解することが必要である。そして、お互いに知恵を出し合って解決を目指していくところに、本当に入試改善に有用な研究が生まれてくるのではないか。各大学・学部の入試研究の現場に実際に入り込むことによって、われわ

れもまた、入試研究に必要な新しい方法論を考え出す機会が与えられる。そして更には、将来の入試をめぐる重要な課題を先取りしたり、長期的な展望を描いたりする力を養うことができるようになるであろう。そしてこれがまた、大学・学部の一層の入試改善に反映されていくことになるだろう。

一方、各大学・学部も、入試研究に従事している教官と職員とからなる集団を擁している。入試担当教官の主な研究は、追跡研究といわれているものである。これは、大学・学部が行っている入学者選抜方法が、実際にいかなる効果を上げたか実証的に検討する研究である。具体的には、入学者の適応状況を教養課程から専門課程あるいは卒業後にまでわたってずっと追跡調査をして、その結果を選抜方法の改善に役立てるものである。しかし研究開発部とは異なり、入試担当教官の大部分は、入試研究の専従者ではない。ほとんどの教官には任期(大抵は2年間)があつて、在任中は、本来の専門分野の研究と教育との合間をぬって入試研究をされているのである。その中には、かならずしも統計学やテスト理論の専門家ではない方もおられよう。任期を終えれば、それぞれ専門分野の研究に復帰される。したがって、任期中に得られた研究成果や進行中の研究が、場合によっては後任者に必ずしも円滑に引

き継がれないことも起こるであろう。各大学・学部は、戦後、入試研究の長い伝統を持っている。しかし、そのわりには研究の積み上げが充分になされていないといわれてきた。その理由の一つに上記の事情があるものと思われる。

ここに、大学・学部の入試担当教職員と研究開発部教官との緊密かつ有機的な共同研究の意義が存在する。大学・学部が主体性をもって入試研究を推し進めていき、それをセンターの教官が専門的な立場から支援するという形態が考えられないであろうか。この共同研究を通じて、大学・学部は、入試改善につながるより有効な成果を上げることができ、一方、研究開発部は、現場の研究を通して、全大学・学部にわたってより役立つ研究成果を提供することができるのではなからうか。

従来、研究開発部に対して一つの誤解があつた。それは、センターの教官は入試研究の専門家であるのだから、直ちに各大学・学部の具体的な入試改善に役立つ研究を提供できるはずであるということである。このように期待していただくのは大変光栄ではある。しかし、センターの教官といえども、大学・学部のいわば現場における具体的な問題点を熟知するのではなければ、すぐに役立つ研究成果を出すことはできないのである。われわれ研究開発部が

これまでまとめてきた研究紀要論文が難しすぎるという評判が立っている。これは、大学・学部との緊密な入試研究交流を早くから樹立できなかったことが、未だに尾を引いているためといえよう。

2. 大学との共同研究 成立の経緯

それでは一体なぜ、研究開発部設立当初から大学・学部と研究開発部との入試研究交流が生まれなかったのだろうか。その理由は、主として以下に示す2つの事情によるものと思われる。

(1) 共通1次試験が発足してしばらくの間、研究開発部は、試験の円滑な運用にかかわる研究に専念しなければならなかったこと。

(2) 研究開発部側に、大学・学部の入試研究に資するような研究蓄積が十分なかったこと。

その間、大学・学部との入試研究をめぐる交流の機会がまったくなかったわけではなかった。とくに、昭和55年から発足した国立大学入学者選抜研究連絡協議会(以下、入研協)における各大学・学部との研究交流を挙げることができる。これは、年1回、全国の国公立大学(最近は大学入試センター試験を利用している私立大学も参加し

ている)の入試担当者が一堂に会して、大学入試に関する研究発表会を中心に情報交換を行うものである。入試担当教官と研究開発部教官との信頼関係を形成していく上で、入研協は大きな役割を果たしてきたといえよう。

周知の通り、1980年代から共通1次試験成績による大学の序列化と輪切り現象が頻繁に話題に取り上げられるようになった。われわれは、各受験生を共通1次試験の総合成績という1次元のものさしだけではなく、5教科成績順位に基づくプロフィールという多面的なものさしをも考慮して評価すべきではないか、という考えを打ち出した。つまり、総合成績の得点が同じ受験生にも、数学や理科でいい成績をとったもの、英語や社会でいい成績をとったものなどいろいろなタイプの人間がいるはずである。このように、受験生の基礎学力を5教科成績のプロフィールによってきめ細かく見ていく『学力型』の研究が生まれた。これは、山田、鈴木ほか(1988)の研究の中で考察されたが、追跡研究に一層役立つものとしての岩坪・池田・岩田(1988)の研究に発展していった。大学入試センターにある共通試験成績の全国データから、各受験生に対して、その5教科の成績がそれぞれ全国受験者のうち上位からみて何パーセント以内に入っているか調べて、5組の数値を与えること

ができる。一つの例として上位成績2教科だけで分類した10の学力型(たとえば理科が1位, 数学が2位あるいは数学が1位, 理科が2位の成績の受験生を理数型に属していると見なす)の考え方が提案された。もちろん3位の教科成績とほとんど差がない場合もあるために, この学力型の安定性について不安が残る。その方向の検討と改善については, その後山田(1990)に引き継がれていった。

この上位2教科に着目した10学力型の考え方は, 第12回入研協大会(1988年)において一部の大学の関心を引くところとなった。とくに当時の丸井文男愛知教育大学学長のご支援によって, 提案された学力型からどのようなことがいえるか, 実際に愛知教育大学の入学者について追跡してみようということになり, ここに愛知教育大学と研究開発部との共同研究が成立したのである。研究開発部はこれに力を得て, 愛知教育大学教育学部の他に, 平成2年中に, 北海道大学法学部, 福島大学経済学部, 電気通信大学電気通信学部, 愛媛大学医学部, 鹿児島大学医学部・歯学部・工学部・農学部・水産学部の計6大学10学部と共同研究を組むことができた。これは、『大学入試の多様化に即した学力測定に関する研究』(平成2年~3年)に組織化されて, 丁度その研究成果をまとめ終ったとこ

ろである。

3. 共同研究のこれまでの成果

共同研究は, 10学部とセンター研究開発部とで個別に組織された。そのために, 具体的な成果すべてをここに述べるわけにはいかない。10学部からは主として個別試験(かつての2次試験)成績の提供を受け, それに基づいて志願者と合格者の学力型分布の年度間変動, 配点比の変更による合格者の入れ代わり率等について追跡調査を行った。ただし, 北海道大学法学部との共同研究の成果については, 同学部の了承をいただいて, 本誌12号で報告した〔山田・山村(1991)〕。その概略は以下の通りである。

北海道大学文III系は, 昭和62年度に個別試験に数学を導入した。その効果を昭和61年度から平成元年度までの4年間にわたる志願者及び合格者の10の学力型の分布の変化によって見ると, 両者ともに社外型, 国社型, 国外型といった文系タイプが減って, 理系のタイプを含んだ多様な学力型に移行したことが示された。詳細は, 本誌12号を参照されたい。

以下, 6大学10学部との共同研究で行ってきたことを列挙する。

- (1) きめ細かな追跡研究を可能にす

るために, 共通第1次学力試験5教科成績パーセンタイルに基づいた多面的な学力指標を用いた学力分類(「学力型」と命名)を導入し, 協力大学の志願者と入学者の学力型の分布を特徴づけた。経年変化を見ることによって, どのような学力型が増減しているか, その結果を協力大学・学部ごとに提供し, 個別試験の工夫に資する基礎資料として役立てた。

(2) 共通試験の傾斜配点の変更, 共通試験と個別学力試験及び小論文試験の配点比の変更, 個別試験に課す教科数の変更によって志願者, 合格者の学力型がどのように変動するかその効果を明らかにし, 協力大学の入試改善のための資料に供した。

(3) 一部の協力大学の教養成績と学力型との関連を調べた。その結果, 英語を得意とする学力型と教養の英語成績との関連が強いことを明らかにし, 2次試験英語の難易度の年度間安定性を調べる必要性を提言した。

(4) 一部の協力大学から教養成績データの提供を受け, 入力作業を行った。その過程で追跡研究のためにデータの電算化をいかに行うべきか, 全国大学の入試研究に役立てるための設計試案を検討した。

4. 新たな共同研究に向けて

これまでの共同研究は, 個別学力試験との関連を調べることに専ら中心であって, 教養成績及び専門成績との関連について本格的に取り組むまでには到らなかった。そこで, 共同研究を新たに発展させて, 5年計画で『大学入学者の学力分類に基づく選抜方法の評価研究—大学の個性化に資するための追跡研究—』(平成4年~8年)を組織した。この研究では, これまでの共同研究の経験から, 以下のことに重点を置いて研究を進めるものである。

(1) 専門課程成績及び大学卒業後の活動等のデータの電算化を進めて, 長期間にわたるきめ細かな追跡調査研究を行う。とくに合否ライン付近で入学したものの特徴をさぐる。

(2) 各大学・学部の追跡研究に役立つより安定した使いやすい『学力指標』を提供する。

(3) 個別試験選抜資料の年度間安定性を検討する。

(4) 学内成績の年度間安定性を調べる。

(5) 共同研究を組んでいる大学・学部について, その望ましい学生像を特定する。大学教官による入学者の専門教育への適応状況を評価してもらい, その結果と学力特性との対応づけを行う。

(6) 選抜資料利用の変更（傾斜配点の変更、個別試験科目の変更等）にともない、受験者及び入学者の学力特性がどのように変化するか、その傾向を過去の実証的データより明らかにする。それに基づいて、どのような特徴を持った合格者群が得られるか予測をする入試のシミュレーション方式を構築する。

(7) 入試研究のソフトウェアの提供を目指す。

5. 将来の課題

大学入試研究は、入試という狭い入口付近の技術的なことだけではなく、実はさまざまな要素が絡み合った複雑な問題を扱うものである。大学入試が、我が国の教育全般に大きな影響力を及ぼしていることは周知の事実である。将来とも、我が国を背負って立つ大部分の人材が大学で学ぶという状況は、ここしばらくの間続くことになるであろう。このことを考えると、どうしても大学教育の在り方ということにつき当たざるを得ない。

『大学・学部は一体どのような人材を育てたいのか。そのために、どのような教育カリキュラムと教授陣と教育法を用意するのか。そして、その態勢のもとで学生にどの程度の学力と適性を

要請するのか。』

これが明確にされないかぎり、入試改善は有り得ないと思う。われわれが今更いうまでもなく、各大学・学部の入試担当教官もそのことを十二分に認識されている。その意味で研究開発部で行っているもう一つの研究プロジェクトである『大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究』（平成3～4年度：研究責任者 柳井晴夫教授）との連携も今後ますます重要な課題となるであろう。

【参考文献】

- (1) 山田文康、鈴木規夫ほか（1988）. 学力型の特定, 昭和62年度文部省科学研究費補助金一般研究B『学力型と選抜方式に関するシミュレーション研究』（研究代表者 野村祐次郎）研究成果報告書.
- (2) 岩坪秀一・池田輝政・岩田弘三（1988）. 大学が重視する入試教科と受験生の学力特性—共通第1次学力試験の5教科得点を基礎として—, 大学入試センター研究紀要 No. 17.
- (3) 鈴木規夫（1989）. 入試における選抜効果に関するシミュレーション研究, 第17回日本行動計量学会大会発表論文抄録集.
- (4) 山田文康（1990）. 共通第1次学

力試験の5教科得点に基づく学力型の分析, 大学入試センター研究紀要 No. 19.

- (5) 山田文康, 山村 滋（1991）. 受験者と合格者の学力特性に関する学力型に基づく分析, 大学入試フォーラム No. 12.